



平成29年11月29日

坂戸市議会議長 様

会派名 民進党

代表者名 弓削 勇人



実施報告書

下記のとおり、調査研究等を実施したので報告します。

記

1 期 日 平成29年10月30日（月）午後1時30分～3時

2 参加者氏名

| | | | |
|------|--|--|--|
| 弓削勇人 | | | |
| | | | |

3 調査研究等の行き先及び内容

| 行き先 | 内 容 |
|-----------------|------------------------------|
| 坂戸市役所 全員協議会室 | 坂戸市議会議員研修会 「埼玉県5か年計画について」 |

4 概要

別添のとおり

坂戸市議会議員研修会報告書

- 1 日 時 平成29年10月30日（月）午後1時30分～3時
- 2 場 所 坂戸市役所 全員協議会室
- 3 内 容 埼玉県5か年計画について
- 4 講義概要

埼玉県を目指す将来像を実現するため本年7月に策定され、2021年度まで実施される施策体系を示した「埼玉県5か年計画」について、埼玉県企画財政部・計画調整課長の堀口幸生氏から説明を受けた。5か年計画策定に主たる立場でかかわった堀口氏の話から、県がどのような問題意識を持ち計画を策定したのか、また重点施策と位置付けているものは何であるかを分かりやすく説明して頂いた。

5 感想・所見

県の方針を的確に把握し、本市の行政課題解決に向けての道筋はどのようなものが最適であるか検討する際の多くの示唆を得た。行政計画だけを精読しても政策策定者の思いは分からない。やはり直接話を聞くことは大変意味のあることである。ただ単に県の方針を踏襲しても意味はないが、県の方針を理解せずして適切な本市の施策実施もまた困難である。本市の限られた経営資源をどのように有効活用すれば、市民満足をより向上させることができるのか。これからの自治体経営において大きな課題である。今後、県の予算を活用し市単独では困難な事業を実施する必要性は益々増加していくと考えられる。本市においても多くの自治体と同様に、働く世代減少による税収減、地価の下落による固定資産税の減少、高齢化の急伸による扶助費の拡大、施設管理コストの増加により、経常収支比率は上昇し、市の事業に関する選択と集中をより一層行う必要に駆られることは論をまたない。そのような状況を鑑みれば、県からの支援の重要性は益々高まっていくであろう。県の方針と本市の施策に共通した政策効果が期待できる事業であれば、積極的に協力し事業を実施するべきである。他方、県の方針が本市に寄与しないものであれば、無理に共同歩調を取る必要がないこともまた明白である。

埼玉県は730万県民を擁する大きな自治体である。東西南北の自治体では人口構成、産業構造、インフラ環境、歴史風土に大きな違いが存在する。つまり県全体にとり有効な施策が本市においても有効であるとは限らない。やはり、しっかりと県の方針を理解し施策選定を注意深く行うことが必要である。

この度の研修会において、改めて県と市の関係性を考える貴重な機会を得た。今後の政策提言に活用していく所存である。